

IV 安定的・持続的な受注確保と制度整備

測量設計業界が地域インフラの維持管理や防災・減災対策に継続的に貢献していくためには、安定的かつ予測可能な受注環境と時代に即した制度運用が不可欠です。適正な競争と公正な取引のもとで、地域に根ざした事業活動を持続できる仕組みを構築するため、以下の4つの施策を推進します。

① 法令遵守と透明性の確保[施策 11]

公共調達における法令遵守と透明性の確保は、業界の信頼性を支える基本です。業務契約や入札過程において、関係法令やガイドラインの遵守を徹底するとともに、契約情報や評価結果の公表などを通じて、透明性と公平性を確保します。また、電子入札システムや契約情報のデジタル管理を進め、手続きの簡素化と不正防止を同時に実現します。

このことにより、発注者・受注者双方の信頼関係を強化し、持続的な事業環境を整えます。

② 発注量の平準化・分離分割発注・地域優先[施策 12]

年度ごとの発注量の平準化を図るため、繁忙期・閑散期の業務偏在の是正を働きかけます。また、小規模案件や地域密着型の業務については「分離分割発注」を推進し、地域企業が参入しやすい環境を求めます。

さらに、地域の実情を理解した企業の技術を生かすため、「地域優先」や「地域貢献度評価」を反映した発注制度の充実を求めます。これにより、地域経済の活性化と業界全体の受注の安定化を実現します。以上の施策を推進するために国・県・市町村への要望や提言活動を積極的に行います。

③ 適切な工期・事業予算確保、入札制度の柔軟化[施策 13]

技術の高度化や労働環境改善を踏まえ、十分な工期と適正な事業予算の確保を求めます。

過度な短納期や低価格競争を回避し、品質を重視した発注・評価が行われるよう制度面での見直しを働きかけます。

また、価格のみならず技術力・実績・地域貢献度などを総合的に評価した指名競争入札の拡大を促進します。これにより、技術と誠実な取り組みが正当に評価される市場環境を整えます。

④ 隨意契約・指名競争入札の上限額見直し[施策 14]

地域の中小企業が受注機会を確保できるよう、随意契約や指名競争入札の上限額を現状に合わせて見直すよう働きかけます。

これにより、地元企業の迅速な対応力や災害時の即応性を評価しつつ、適切な価格・品質での契約を可能にします。特に緊急性の高い災害対応や小規模修繕業務などでは、過度な競争を避け、迅速かつ的確な発注を実現する制度設計について提言します。あわせて、透明性確保のための契約手続きや情報公開の仕組みについての検討も進めます。

IV 安定的・持続的な受注確保と制度整備(総務委員会)

ロードマップ

施策項目	短期(1~2年)	中期(3~5年)	長期(6~10年)
① 法令遵守と透明性の確保 [施策 11]	<ul style="list-style-type: none"> ◇公共調達法令・ガイドライン遵守の社内徹底 ◇契約情報や評価結果の公表方法の整理 ◇電子入札システム・契約デジタル管理の導入準備 ◇内部監査・コンプライアンス研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇電子入札システム・契約管理の本格運用 ◇契約情報のデジタル公開体制整備 ◇透明性確保の社内ルール運用定着 ◇業界内のベストプラクティス共有 	<ul style="list-style-type: none"> ◇発注者・受注者双方が信頼できる持続可能な契約管理モデルの確立 ◇業界横断的な法令遵守・透明性評価システム導入 ◇全国標準としての運用モデル化
② 発注量の平準化・分離分割発注・地域優先 [施策 12]	<ul style="list-style-type: none"> ◇年度別発注量の偏在状況の把握と改善提言 ◇小規模案件の分離分割発注の試行 ◇地域優先・地域貢献度評価の検討 ◇国・県・市町村への要望活動実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◇発注量平準化策の本格導入・運用定着 ◇地域優先・地域貢献度評価の制度化 ◇分離分割発注制度の拡大・定着 ◇発注者へ発注計画調整の働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域企業の参入機会を最大化する発注制度の確立 ◇全国規模での標準モデル化 ◇地域経済活性化と業界安定受注体制の長期定着 ◇国・県・市町村への要望・提案活動の継続実施
③ 適切な工期・事業予算確保、入札制度の柔軟化 [施策 13]	<ul style="list-style-type: none"> ◇工期・予算の現状調査と改善提案 ◇総合評価方式の活用検討 ◇指名競争入札の導入拡大検討 ◇制度面改善に向けた行政への提言開始 	<ul style="list-style-type: none"> ◇工期・予算確保の制度運用定着 ◇指名競争入札の活用拡大と運用ルールの標準化 ◇品質重視の発注評価体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◇技術・地域貢献度が正当に評価される市場環境の確立 ◇過度な低価格競争の抑制と安定的受注体制の定着 ◇全国規模での入札制度柔軟化・モデル化
④ 隨意契約・指名競争入札の上限額見直し [施策 14]	<ul style="list-style-type: none"> ◇現状上限額の調査・改善要望整理 	<ul style="list-style-type: none"> ◇随意契約・指名競争入札上限額の見直し制度化 	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域企業が安定的に参入できる契約制度の確立 ◇災害時・緊急時の迅速対応体制と標準モデル確立

施策項目	短期(1~2年)	中期(3~5年)	長期(6~10年)
	<ul style="list-style-type: none"> ◇緊急案件や小規模案件における柔軟契約の検討 ◇透明性確保の契約手続き整備 ◇行政への要望・提案活動 	<ul style="list-style-type: none"> ◇小規模・緊急案件での迅速発注運用定着 ◇契約手続き・情報公開の運用定着 ◇地域中小企業の受注機会拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ◇全国標準モデルとしての運用・発信